

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	大石 和男
論文題目	「成熟社会」期における〈農業本位の思想〉の性格 —農本主義との照応関係に着目して—		
(論文内容の要旨)			
<p>農に関連する思想には、農(林水産)業とその産物という産業的側面に立脚しものに加え、農(山漁)村という空間から派生する様々な活動形態と、そこからもたらされる効用に着目したものも少なくない。本研究ではそれらの中から、農的な価値や効能を社会および自己の変革に活かそうとする思想を取り上げ、これを〈農業本位の思想〉と名付ける。そして日本の高度経済成長が一段落した1970年代(=「成熟社会」期)以降に多数登場した、プラグマティックな指向性を強くもつこれらの思想の特質について、戦前期の農本主義との関係性を踏まえつつ、実証的および比較思想的に解明を行った。その際、「理念距離」という概念を用いながら、思想の動的側面について把握することを基本的な視座とした。</p> <p>論文は、序章と終章および7つの章から構成されている。</p> <p>まず序章では、〈農業本位の思想〉の定義、および「成熟社会」期という時代的背景について整理がなされた後、戦前期の農本主義を今日の思想と比較する理由が述べられる。そして方法論として、自己規律という観点を交えしつつ、理念と実践の間に見られる差異について、「理念距離」という概念が設定される。</p> <p>1章では、農本主義の先行研究に対する整理および批判的検討として、定義検討型研究、思想領域探索型研究、視点設定型研究の3種に先行研究を分類しつつ、それぞれの学術的意義と限界について述べている。そして、戦後農本主義に対する理論的位置づけの探求が不十分となっている反面、戦前と戦後を繋げて捉える把握法に対する緩やかな容認もみられることを明らかにした。</p> <p>2章では、1970年代以降の〈農業本位の思想〉に、どのような事例が存在するかについて検討した。まず、戦後農本主義については、単発的な試論に留まるものが多く、発展性を認めることができなかつたのに対し、具体的な方向性を掲げ、実践を重視する思想には、成果を伴った事例が多く認められることも明らかとなった。それらの思想と実践を、有機農業・自給・百姓・農的コミュニティ・環境保全型農業(減農薬運動)・農村女性ネットワークという鍵概念によって把握し、それぞれの概要について整理を行った。</p> <p>3章以下では、個別事例について分析を行った。3章で取り上げたのは、思想家である藤本敏夫の「自給」構想である。藤本は有機農産物の流通業に携わった後、1980年代に自給思想に基づく農園を設立し、さまざまな思想と取り組みを提起した。そ</p>			

して分析の結果、「禁欲」から「愉しみ」への転換が進む時代状況の中で、彼の唱えた「緩さ」を基調とする思想の中に、「理念距離」に対する認識が見られることを明らかにした。

続く4章においても自給思想に関係する事例として、食の安全性の問題をきっかけとして誕生した、「たまごの会」に焦点を当てている。そしてこの会の「自給」を旨とした理念の形成と、その後の活動展開について、「理念距離」の観点から分析を行った。その結果、会が発展する過程において各種の実践が提起された反面、それと理念との差異も徐々に表面化していき、これに対する会員相互の認識のズレが許容範囲を超えて蓄積されていったことで、やがて組織の分裂や理念の再解釈、新たな実践の創出などの生じたことが明らかとなった。

5章および6章では、農村女性ネットワークというタームに参集した女性達の活動を、思想という観点から捉えることを試みた。事例は、90年代に登場し、農村女性の間にネットワークブームをもたらした「田舎のヒロイン」である。このネットワークは、当初はエンパワメントを通じた自己変革を目指していたものの、後にはジェンダー色を薄め、食と農を通じた社会変革に舵を切るようになる。その過程において、参加女性たちの視点には、広域ネットワークから地元へと回帰していく現象が見られ、変革活動の場が地方および個人活動へと移っていった実態を明らかにした。

7章では百姓思想の基底条件を探るために、長野県の果樹地帯における若手就農者を取り上げ、彼ら／彼女らの就農・営農意識とその変化に焦点を当てた。その結果、この地域には「百姓」に特別な意味を与え、高い水準の技術習得を目指す中で、この<理念的人格>に近づいていこうとする思想が根ざしており、後継者獲得と産地競争力の維持に効果をもたらしていることが明らかとなった。

以上の分析を踏まえて終章では、戦後「成熟社会」期の農業本位の思想において、「理念距離」概念が思想の動的性格を把握するのに有効であること、鍵概念を相互共有する傾向が強いこと、および「禁欲」から「愉しさ」や「緩さ」へと自己規律の型が変化していること、を主な内容とする結論を述べた。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

第2次大戦後、日本の農本主義はファシズム思想としてラベリングされ、その思想が農的世界において本来あるいは潜在的に有している社会対案的な側面への注目が看過されてきた。本論文では、農本主義に関する研究史を丹念に検討したうえで、〈農業本位の思想〉というより広義の概念を設定することによって、1970年代以降の農的世界における対案的で多様な社会実践を拾い上げ、現代的視点から総合的な再評価を試みている。有機農業をはじめとした個別事象を対象とする研究は存在するが、他の類似の農的思想・実践を含めて包括的に理解しようとする研究はこれまで存在しなかった。その意味で本論文は極めて意欲的な作品である。本論文で評価できる点は以下の通りである。

1. 「理念距離」というオリジナルな分析枠組みを創出し、第2次大戦前の農本主義と1970年代以降の「成熟社会」期における農的思想・実践とを比較する視座を提示している。そのうえで、理念と実践を媒介するときの「ゆしさ」・「緩さ」という距離感覚が、かつての農本主義との違いであることを浮き彫りにしている。この分析枠組みが単に農に関連する思想研究にとどまらず、さまざまな社会実践を思想史から分析する新しい方法論の提示であることも評価できる。

2. 1970年代以降のさまざまな農的社会実践を、〈農業本位の思想〉として包括的に把握するだけでなく、実証研究にまで落とし込み、個々の実践を緻密かつ詳細に分析している。とりわけ「たまごの会」をめぐる人・組織・運動・思想の把握は、本論文全体に関わる自給・帰農・移住・有機農業・社会運動・ネットワーク等のテーマを含み、農的思想・実践の全体像への理解に貢献している。

3. アクチュアルな問題意識に支えられて、歴史的な思想史・社会運動史を超えて広義の現代農業論にまで展開可能な素材を提示している。例えば、自給・農村女性ネットワークにおける身体性への指摘は、現代の若者の田園回帰を理解するための視点としても非常に示唆的であり、現状分析のみならず未来展望的な研究のための切り口を提供している。

以上のように、本研究は第2次大戦前から現代に至る長い期間の展開を見据えながら、とくに1970年代以降に焦点をあてつつ、日本における農的思想・実践の特質を斬新な分析枠組みによって包括的に提示することに成功している。それらの成果は、社会思想史研究、農業・農村史研究、農業・農村社会学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成30年11月15日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）